

令和 3～8 年度インターネット仮想接続用サーバー機器等賃貸借
仕様書

神栖市総務部行政経営課

1 事業名

令和3～8年度インターネット仮想接続用サーバー機器等賃貸借

2 事業の目的

LGWAN 接続系端末上で仮想化したインターネット接続環境を動作させ、セキュリティを確保しながら、WEB サイト閲覧、インターネットメール送受信等の操作を可能とするインターネット仮想接続システムを導入するため、必要となるハードウェア及びソフトウェアの賃貸借を行う。

3 賃貸借機器仕様

(1) 賃貸借機器

①賃貸借機器は、別紙1「インターネット仮想接続用サーバー機器等賃貸借機器内訳書」(以下、「賃貸借機器内訳書」という。)の各仕様を満たす機器及びソフトウェアとする。これを満たすものを選定すること。

②以下の賃貸借機器については同等品も可とする。

ア 賃貸借機器内訳書項番2「ファイル交換用アプライアンス」については、別紙2「ファイル交換用アプライアンス機能要件」を満たす同等品も可とする。

イ 賃貸借機器内訳書項番8「SSL-VPN リモートアクセスソフト」については、別紙3「SSL-VPN リモートアクセスソフト機能要件」を満たす同等品も可とする。

③前号で同等品を選定する場合、以下の点について留意すること。

ア 入札前に本市と協議を要するものとし、同等品での入札を希望する者は、質問締切日までに質問として提出すること。本市からの回答を以て協議とする。

イ サーバーは、クライアント(最大250台からの同時接続)からのアクセスが集中した際にも、安定的なレスポンスが確保できるよう正常に動作するために必要な機器構成(サーバー、無停電電源装置、バックアップソフト等)を検討し、機器選定を行うこと。なお、機器選定の結果、賃貸借機器内訳書の仕様と異なる機器等が必要となる場合は、入札前に本市と協議を要するものとし、質問締切日までに質問として提出すること。本市からの回答を以て協議とする。

ウ 仕様・機器選定等に伴う全ての費用についても積算すること。

(2) 留意事項

①本契約の適用範囲については、賃貸借機器及び市既存機器等(サーバー、クライアント及びネットワーク装置等)に係る設定は含まない。

②賃貸借機器及びソフトウェアについて、各種登録(ユーザー登録、メーカー保守等)の必要がある場合は行うこと。

③賃貸借内訳書項番1については、調達した機器のスペック一覧表を市へ提供すること。

④納品にあたっては、市既存機器等に破損等の影響のないよう十分注意すること。なお、作業が原因で市既存機器等に障害等が発生した場合は、市へ報告の上、受託者の責任において復旧すること。

4 賃貸借期間及び支払方法

(1) 賃貸借期間

賃貸借期間は、令和3年10月1日から令和8年9月30日までの60月間とする。

なお、本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降の歳入歳出予算において、本契約に係る金額について減額又は削除があった場合、この契約を変更又は解除することができる。

また、本契約を変更又は解除したことにより損害が生じたときは、損害の賠償を請求することができる。この場合における賠償額は、協議して定める。

(2) 支払方法

本契約の支払方法は、年度分一括前払いとする。

5 納品期限

令和3年9月27日までに請負者が責任をもって6に掲げる納品場所へ全ての機器を搬入すること。

6 納品場所

〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991番地5
神栖市役所 行政経営課

7 納品方法

(1) 機器類の納品は、分割も可とする。

(2) 納品にあたっては、事前に日程等について市と協議すること。

(3) 賃貸借機器内訳書項番1で示す機器において指定するOS、CPU、メモリその他の機器追加用オプション等については、仕様で示すスペックを満たすものを機器に組み込み、機器で認識していることを確認の上納品すること。

(4) 賃貸借機器内訳書項番1～4で示す機器について、ライセンス証、メーカー保証書、マニュアル及び各種メディア等の機器添付物についても、併せて納品すること。

(5) 賃貸借機器内訳書項番5～8で示すソフトウェアについて、ライセンス証、メーカー保証書及びインストール用メディア等を、一式にて納品すること。

なお、サーバー機器等への各ソフトウェアのインストール作業は本業務に含めないものとする。

8 保守

本契約に係る機器の保守については、当該機器メーカーの保証によるものとし、契約には含まないものとする。

なお、各機器及びソフトウェアのメーカーの保証開始日については、賃貸借の開始日にあわせるよう努めること。

9 契約終了時の留意事項

- (1) 本契約の終了の際は、受注者の負担において、賃貸借機器の撤去及び市役所からの搬出作業を実施すること。
- (2) 賃貸借機器内訳書項番 1, 2 で示す機器については、内蔵又は付属する電磁的記録媒体を当市職員立会いのもと物理的破壊を行った上で、撤去すること。また、電磁的記録媒体の物理破壊完了証明書もあわせて提出すること。
- (3) 前号の物理的破壊に伴う作業の手配は受注者で実施すること。

10 守秘義務

- (1) 受注者は、本業務の実施に関し知り得た事項について、他に漏らしてはならない。また、市の許可を得ずに、複製、改変してはならない。
- (2) 受注者は、この契約における業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、作業上知り得た事項の秘密保持義務を遵守させるよう必要な措置を講じなければならない。
- (3) 前号の規定については、本業務を完了し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。
- (4) 本業務のため市から提供された情報等については、業務完了後、速やかに甲に返還するか、市の指示に従い処理するものとする。
- (5) 本業務の一部を第三者に委託して実施させる場合は、当該者は受注者と同様の秘密保持義務を負うものとする。
- (6) その他、神栖市情報公開及び個人情報保護に関する条例等関係法令及び神栖市情報セキュリティポリシーを遵守すること。

11 その他

- (1) 見積は本事業に係る 5 年間全ての費用を含めて積算すること。
- (2) 本仕様書に記載なき事項であっても、常識的な事項または運用上必要と認められるものについては、納品時において充足するものとする。
- (3) 中古品は不可とする。また、5 年の使用に耐えうるに十分な信頼性を持った製品でなければならない。
- (4) 引渡を要しない発生材は、全て役所敷地外に搬出し、関係法令に従い適切に処理を行うこと。
- (5) その他、本仕様書に定めのない事項等が生じた場合は、市と協議すること。